

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年2月20日

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.garage.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役CEO 氏名 林 郁
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営管理本部長 氏名 櫻井 光太 TEL (03) 5465-7747(代)
 決算取締役会開催日 平成19年2月20日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	233	(△53.4)	△49	(-)	△106	(-)
17年12月中間期	500	(△55.4)	△385	(-)	△115	(-)
18年6月期	640		△502		△303	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△121	(-)	△1,542	04
17年12月中間期	△53	(-)	△682	95
18年6月期	△156		△1,982	56

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 79,007.53株 17年12月中間期 78,667.51株 18年6月期 78,817.88株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。ただし、17年12月中間期及び18年12月中間期の営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	13,203		3,700		28.0	46,811	50	
17年12月中間期	14,878		5,497		37.0	69,746	39	
18年6月期	13,922		3,817		27.4	48,316	86	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 79,029.20株 17年12月中間期 78,823.20株 18年6月期 79,003.20株

②期末自己株式数 18年12月中間期 5.03株 17年12月中間期 5.03株 18年6月期 5.03株

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	240		△90		△50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △316円34銭

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	—	—
19年6月期(実績)	—	—	—
19年6月期(予想)	—	—	

※ 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを御参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,363,099		1,066,955		1,245,060	
2 受取手形	※5	126,787		—		—	
3 売掛金		216,268		—		—	
4 たな卸資産		1,120		473		1,008	
5 繰延税金資産		3,110		3,668		4,155	
6 短期貸付金		—		1,430,000		1,550,000	
7 その他	※3	76,347		102,182		98,829	
貸倒引当金		△747		△41,171		—	
流動資産合計		1,785,986	12.0	2,562,108	19.4	2,899,052	20.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	39,426	0.3	28,724	0.2	30,795	0.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,992		1,220		1,492	
(2) その他		5,934		6,102		5,771	
計		7,926	0.0	7,322	0.1	7,263	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,622,040		243,390		1,497,732	
(2) 関係会社株式	※2,4	6,362,591		9,965,667		9,211,078	
(3) 繰延税金資産		—		318,523		191,817	
(4) その他		48,317		79,189		86,190	
貸倒引当金		△1,779		△996		△996	
計		13,031,170	87.6	10,605,775	80.3	10,985,822	78.9
固定資産合計		13,078,523	87.9	10,641,822	80.6	11,023,882	79.2
III 繰延資産		13,895	0.1	—	—	—	—
資産合計		14,878,405	100.0	13,203,930	100.0	13,922,934	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		109,445		—		—	
2 短期借入金	※2	650,000		1,800,000		1,750,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	140,000		240,000		290,000	
4 一年以内償還予定 の社債		408,000		—		60,000	
5 預り金	※4	6,519,047		4,306,345		4,755,090	
6 その他	※3	481,833		94,899		68,930	
流動負債合計		8,308,326	55.8	6,441,244	48.8	6,924,020	49.7
II 固定負債							
1 社債		—		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	90,000		2,750,000		2,870,000	
3 繰延税金負債		972,052		—		—	
4 退職給付引当金		10,393		11,756		11,728	
固定負債合計		1,072,445	7.2	3,061,756	23.2	3,181,728	22.9
負債合計		9,380,772	63.0	9,503,001	72.0	10,105,748	72.6
(資本の部)							
I 資本金		1,784,257	12.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,877,005		—		—	
資本剰余金合計		1,877,005	12.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処分利益		232,893		—		—	
利益剰余金合計		232,893	1.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		1,605,408	10.8	—	—	—	—
V 自己株式		△1,932	△0.0	—	—	—	—
資本合計		5,497,633	37.0	—	—	—	—
負債資本合計		14,878,405	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,800,066	13.6	1,798,006	12.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,892,814	—	1,890,754	—
資本剰余金合計		—	—	1,892,814	14.3	1,890,754	13.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	8,526	—	130,358	—
利益剰余金合計		—	—	8,526	0.1	130,358	0.9
4 自己株式		—	—	△1,932	△0.0	△1,932	△0.0
株主資本合計		—	—	3,699,475	28.0	3,817,186	27.4
II 新株予約権		—	—	1,454	0.0	—	—
純資産合計		—	—	3,700,929	28.0	3,817,186	27.4
負債純資産合計		—	—	13,203,930	100.0	13,922,934	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 売上高		500,750		—		500,750	
2 営業収益		—	100.0	233,300	100.0	139,428	100.0
II 売上原価							
売上総利益			62.8	—	—	314,302	49.1
III 販売費及び一般管理費							
営業損失			37.2	233,300	100.0	325,875	50.9
IV 営業外収益	※1	571,673	114.1	283,125	121.4	828,580	129.4
V 営業外費用	※2						
経常損失			△76.9	49,825	△21.4	502,705	△78.5
VI 特別利益		337,133	67.3	25,248	10.8	356,050	55.6
VII 特別損失	※3	67,073	13.4	81,714	35.0	157,238	24.6
税引前中間(当期)純 損失			△23.0	106,291	△45.6	303,893	△47.5
法人税、住民税及び 事業税		1,993	0.4	—	—	2,740	0.4
法人税等調整額		78	0.0	141,284	60.5	90	0.0
中間(当期)純損失			△22.6	247,576	△106.1	301,244	△47.1
前期繰越利益		1,145		475		950	
中間未処分利益		△60,671	△59,526	△126,218	△125,743	△145,933	△144,983
			△11.9		△53.9		△22.7
			△10.7		△52.2		△24.4
				121,832		156,260	
				—		—	
				—		—	
				—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,060	2,060	2,060				4,121
中間純損失				△121,832	△121,832		△121,832
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	2,060	△121,832	△121,832	—	△117,711
平成18年12月31日 残高	1,800,066	1,892,814	1,892,814	8,526	8,526	△1,932	3,699,475

	新株予約権	純資産合計
平成18年6月30日 残高	—	3,817,186
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		4,121
中間純損失		△121,832
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,454	1,454
中間会計期間中の変動額合計	1,454	△116,257
平成18年12月31日 残高	1,454	3,700,929

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年6月30日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	△1,662	3,917,232
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485
当期純損失				△156,260	△156,260		△156,260
自己株式の取得						△270	△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	△156,260	△156,260	△270	△100,045
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			△156,260
自己株式の取得			△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△36,563	△36,563	△36,563
事業年度中の変動額合計	△36,563	△36,563	△136,609
平成18年6月30日 残高	—	—	3,817,186

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 —————</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 —————</p> <p>(3) 社債発行費 —————</p>	<p>(1) 株式交付費 —————</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法…税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(業務負担金収入および子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(業務負担金収入及び子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、中間損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、中間損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、営業収益として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が233,300千円増加し、販売費及び一般管理費が367,839千円減少したことにより、営業損失が601,139千円減少しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,089千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,319千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,498千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 308,476千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,750,000千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 248,496千円</p> <p>担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,870,000千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)1,313,536千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>
<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,000千円</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 45,052千円 投資事業組合 収益 99,041千円 業務負担金収 入 189,411千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,056千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,309千円 受取配当金 45,058千円 投資事業組合 収益 99,041千円 業務負担金収 入 189,411千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 48,793千円 社債発行費 13,895千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 75,192千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 120,615千円 社債発行費 27,790千円
※3 _____	※3 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 99,999千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,288千円 無形固定資産 559千円 計 4,847千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,160千円 無形固定資産 452千円 計 2,612千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,198千円 無形固定資産 1,034千円 計 8,232千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	5.03	—	—	5.03
合計	5.03	—	—	5.03

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,820</td> <td>9,035</td> <td>6,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,820</td> <td>9,035</td> <td>6,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,820	9,035	6,784	合計	15,820	9,035	6,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,258</td> <td>13,126</td> <td>6,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,258</td> <td>13,126</td> <td>6,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	13,126	6,131	合計	19,258	13,126	6,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,258</td> <td>10,890</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,258</td> <td>10,890</td> <td>8,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	10,890	8,367	合計	19,258	10,890	8,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	15,820	9,035	6,784																																			
合計	15,820	9,035	6,784																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	19,258	13,126	6,131																																			
合計	19,258	13,126	6,131																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	19,258	10,890	8,367																																			
合計	19,258	10,890	8,367																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,389千円 1年超 3,696千円 合計 7,085千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,103千円 1年超 3,176千円 合計 7,279千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,608千円 1年超 5,145千円 合計 9,754千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,783千円 減価償却費相当額 1,663千円 支払利息相当額 125千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,551千円 減価償却費相当額 2,236千円 支払利息相当額 407千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,822千円 減価償却費相当額 3,518千円 支払利息相当額 351千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,831,919	52,252,444	50,420,524
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,392,508	30,153,995	27,761,486
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,831,919	33,158,158	31,326,239
関連会社株式	—	—	—

③ 企業結合等関係

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 69,746円39銭 1株当たり 中間純損失 682円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 46,811円50銭 1株当たり 中間純損失 1,542円04銭 同左	1株当たり純資産額 48,316円86銭 1株当たり 当期純損失 1,982円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

※ 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	53,725	121,832	156,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	53,725	121,832	156,260
普通株式の期中平均株式数(株)	78,667.51	79,007.53	78,817.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日の定時株主総会決議 110株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 758株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 760株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 1200 1008 2098"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 1200 727 1283">前中間会計期間</th> <th data-bbox="727 1200 868 1283">当中間会計期間</th> <th data-bbox="868 1200 1008 1283">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 1283 727 1406">1株当たり純資産額 34,873.19円</td> <td data-bbox="727 1283 868 1406">1株当たり純資産額 23,405.75円</td> <td data-bbox="868 1283 1008 1406">1株当たり純資産額 24,158.43円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1406 727 1603">1株当たり中間純損失 341.47円</td> <td data-bbox="727 1406 868 1603">1株当たり中間純損失 771.02円</td> <td data-bbox="868 1406 1008 1603">1株当たり当期純損失 991.28円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1603 727 2098">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="727 1603 868 2098">同左</td> <td data-bbox="868 1603 1008 2098">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 34,873.19円	1株当たり純資産額 23,405.75円	1株当たり純資産額 24,158.43円	1株当たり中間純損失 341.47円	1株当たり中間純損失 771.02円	1株当たり当期純損失 991.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 34,873.19円	1株当たり純資産額 23,405.75円	1株当たり純資産額 24,158.43円												
1株当たり中間純損失 341.47円	1株当たり中間純損失 771.02円	1株当たり当期純損失 991.28円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。												

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
<p>(純粋持ち株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会における決議に基づき、平成18年1月5日をもって、ソリューション事業を㈱DGソリューションズに、インキュベーション事業を㈱DGインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社へ移行いたしました。</p> <p>1 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する㈱DGソリューションズに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型新設分割、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社㈱DGインキュベーションに承継する分社型吸収分割の方法により行っております。</p> <p>2 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、㈱DGソリューションズは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当交付いたしました。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である㈱DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、㈱DGインキュベーションは新たな株式の発行は行っておりません。</p> <p>3 承継会社の概要</p> <p>① ㈱DGソリューションズ</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <table data-bbox="239 1769 558 1892"> <tr> <td>資産</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>1,887百万円</td> </tr> </table>	資産	2,023百万円	負債	135百万円	純資産総額	1,887百万円		
資産	2,023百万円							
負債	135百万円							
純資産総額	1,887百万円							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>						
<p>② (株)DGインキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号</p> <p>代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 六彌太 恭行</p> <p>資本金 350百万円</p> <p>事業内容 インキュベーション 事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>6,939百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産総額</td> <td>5,837百万円</td> </tr> </table>	資産	6,939百万円	負債	1,101百万円	純資産総額	5,837百万円		
資産	6,939百万円							
負債	1,101百万円							
純資産総額	5,837百万円							
<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年1月23日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年2月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行した新株予約権の数 767個 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 767株 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 594,190円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 594,190円 資本組入額 297,095円 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 		<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行した新株予約権の数 20個 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 						

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>	<p>—————</p>	<p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
<p>(子会社設立および匿名組合出資について)</p> <p>平成18年 1月17日に、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>現在、都内に分散する主要グループ各社を同一のオフィスビルに統合することにより、グループ経営の効率化、協業の強化、機能的再編ならびに経営資源の最適配置等が行える体制の構築を目的として、不動産に関する管理運営等を行う子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 (株)DGアセットマネジメント</p> <p>代表者 代表取締役 枝澤 秀雄</p> <p>主な事業 不動産に関する管理運営の内容 ・投資等</p> <p>設立時期 平成18年 1月17日</p> <p>発行済株式数 200株</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>3. 当社との関係</p> <p>取得株式数 200株</p> <p>取得価額 10百万円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 匿名組合出資について</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは平成18年 1月25日に、以下のとおり匿名組合への出資を行っております。</p> <p>(1)出資の目的</p> <p>当該匿名組合出資は、上記のオフィスビル統合に向けて、当社が既に出資した匿名組合が保有する信託受益権に加えて、新たに匿名組合が信託受益権を段階的に追加取得するためのものであり、オフィスビルの建設取得を推進させる目的での出資であります。</p> <p>(2)出資契約の概要</p> <p>①出資額 1,500百万円</p> <p>②出資先 (有)ビルディング・コモン</p> <p>③目的 不動産を信託財産とする不動産管理処分信託契約に基づく信託受益権を取得し、</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当該不動産の管理、運用および処分を行うことを目的とする。</p> <p>④その他 匿名組合員の地位の譲渡は可能とする。</p> <p>⑤原資 当社から㈱DGアセットマネジメントへの貸借取引契約に基づく。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>